

令和4年度 事業計画

I 事業実施方針

新型コロナウイルス感染症の発生以来、感染拡大防止の観点から、人との接触や移動が大きく制約され、コロナとの共存を前提とした「新たな日常」の確立が求められる中、テレワークやオンライン会議・教育等、デジタル技術を活用した取り組みが各分野で急速に普及し、社会全体でデジタル化に向けた動きが加速しています。

このような中、県においては、コロナの危機から生まれたデジタル化の流れを的確にとらえ、「やまぐちデジタル改革基本方針」に基づき、「やまぐちDX推進拠点」を核として、多様な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に推進し、地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた、本県ならではの「やまぐちDX」の創出の取組など、全県的なDXの推進を加速化することとされています。

このため、当財団におきましても、山口県におけるデジタル技術の振興を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため、「やまぐちDX推進事業」等各事業を迅速かつ的確に実施していきます。

また、ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理については、新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期すとともに、ビル利用者の安心・安全な環境の提供に努めます。

[事業一覧]

- 1 高度情報化の推進に関する事業
 - (1) 普及啓発事業
 - (2) 地域情報化に係る展示・講演
 - (3) コンピュータールーム運営事業
 - (4) 市町ネットワーク運営事業
- 2 デジタル技術の普及及び利用促進に関する事業
 - (1) やまぐちDX推進事業
 - (2) 未来技術活用推進受託事業
 - (3) オープンデータ普及・推進による県民サービスの向上
- 3 情報通信格差の是正に関する事業
 - (1) 民法テレビ放送難視聴解消事業
 - (2) 移動通信用鉄塔施設整備事業
- 4 ニューメディアプラザ山口の管理運営に関する事業
 - (1) 不動産管理運営事業
 - (2) 利用施設運営事業

II 実施事業の概要

1 高度情報化の推進に関する事業

(1) 普及啓発事業

県民、行政機関、民間企業等を対象として、最新のICT（情報通信技術）等の動向や利活用をテーマにした講演会等を開催する。

(2) 地域情報化に係る展示・講演

県民等を対象に高度情報化に係る普及啓発等を目的とした講演会や展示会等に対して、イベント施設（多目的シアター・イベントホール）の施設使用料の全部又は一部を負担し、民間事業者等による高度情報化等に係る活動を支援する。

(3) コンピュータルーム運営事業

NPYビルの7階を「県情報センター」と位置付け、情報処理機器が安全かつ安定して稼働できるよう施設設備を整備しており、県民サービスに直結する各種行政システム等のサーバー機器類の稼働に支障をきたさないように、各システムの適切な管理運用を行う。

(4) 市町ネットワーク運営事業

やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を利用した市町ネットワークの一元化による運用管理、資産管理を行い、市町ネットワークの適正な管理に努める。

2 デジタル技術の普及及び利用促進に関する事業

(1) やまぐちDX推進事業

事業名	事業費(円)
ア やまぐちDX推進拠点関連事業	303,906,000
① やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」運営事業	187,449,000
② デジテック for YAMAGUCHI 活動推進事業	41,632,000
③ デジテック・オープンイノベーション創出事業	21,000,000
④ シビックテックチャレンジYAMAGUCHI 推進事業	19,000,000
⑤ データドリブン推進事業	12,551,000
⑥ 課題解決エンジニア・キャンプ実施事業 [新規]	2,000,000
⑦ デジタル共創展示会開催事業 [新規]	5,000,000
⑧ やまぐちデジタルマンスリー開催事業 [新規]	15,274,000
イ デジタル人材育成事業	62,820,000
① やまぐちAIQuest実施事業	17,820,000
② 山口データアカデミー開催事業	10,000,000
③ ローコード基礎研修実施事業	10,000,000
④ やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業 [新規]	15,000,000
⑤ ワールドAIコンペティション実施事業 [新規]	10,000,000
ウ デジタルデバイド対策事業 [新規]	9,938,000
合計	376,664,000

ア やまぐちDX推進拠点関連事業

デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、DX推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決及び新たな価値の創造を推進する。

① やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」運営事業

- 全県的なデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、行政や民間企業、大学等の多様な主体がDXの相談をすることができ、内容に応じてDXコンサルティングやデジタル化の技術的支援、デジタル人材の育成等を行う、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を運営する。
- 運営に当たっては、Y-BASE内に専門スタッフ2名（DXコンサルタント・DXアーキテクト）を配置し、施設見学対応やDXコンサル等を実施する。必要に応じてオンライン対応も採り入れ、コロナ禍においてもDXの取組を推進できる体制を整備する。
- Y-BASEの特徴の一つでもある、県民にデジタル技術を体感してもらいデジタル化のきっかけづくりにするための「デモ展示」について、最新技術や

来訪者のニーズを踏まえて入れ替えを実施するほか、NTTドコモとの協定に基づいて導入している5G環境や、各種通信環境の保守を行う。

- Y-BASEのクラウド環境である「Y-Cloud」及び「山口県データプラットフォーム」を運営し、データ連携・分析やアプリケーション開発がクイックに行える環境を整え、相談者のDXにつながる実証を促進する。
- 市町と連携したサテライト施設を設置し、当該施設を活用した県内各地での相談対応やDXコンサルティングを実施する。

② デジテック for YAMAGUCHI 活動推進事業

デジタル技術を活用して山口県が抱える地域課題の解決を目指すDX推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」（令和3年6月10日発足）の活動を支援し、コアメンバーの活動の活性化や各種活動の活性化を図る。

- ・コミュニティマネージャー、共創プロジェクト管理マネージャーの配置
- ・会員向け勉強会・ハッカソン等の開催

③ デジテック・オープンイノベーション創出事業

フォーラムの会員同士がノウハウや技術等を持ち寄り、県内をフィールドとして実証実験等を行い、新たなソリューションなどの先導的事例の創出を目指す取組を支援する。

- ・デジテック・オープンイノベーション創出（3課題程度）

④ シビックテックチャレンジYAMAGUCHI 推進事業

行政課題とその解決を目指すスタートアップ企業等とのマッチングを図り、デジタル技術を活用した共同実証により地域課題の解決を推進する。

- ・シビックテックチャレンジ（8課題程度）

⑤ データドリブン推進事業

官民のデータ利活用を推進するため、「山口県オープンデータカタログサイト」に付加したメタデータAI解析機能を活用するとともに、県及び市町が保有する各種行政データの所在と概要をメタデータとして収集・整理し、AI解析のインプットデータとして拡充、必要なタイミングで直接データを利用できるよう情報を整備する。

- ・メタデータAI解析ツールの維持管理
- ・メタデータの収集、整理、登録

⑥ 課題解決エンジニア・キャンプ実施事業 [新規]

県内外から優れた技術を持つ市民エンジニアを招き、地元エンジニアや学生がスキル等を習得しながら、中山間地域をフィールドに具体的な課題解決に向けたアイデアソン・プロダクト開発等に取り組むキャンプを開催する。

- ・課題解決エンジニア・キャンプの実施（1地区）

⑦ デジタル共創展示会開催事業 [新規]

遠隔空間共有システムや5GプロジェクトVRなどの全国初のシステムなどを活用した新たな実証実験を促進するため、最新技術を擁する企業等と共創してデジタル展示会を開催する。

- ・デジタル共創展示会の開催（年間10件程度）

⑧ やまぐちデジタルマンスリー開催事業 [新規]

デジタルの日（10月第一日曜日と翌月曜日）と連携し、10月を「デジタルマンスリー」と称し、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として集中的なデジタルイベントを開催する。

- ・各種イベントの開催

イ デジタル人材育成事業

① やまぐちAIQuest実施事業

「デジテック for YAMAGUCHI」会員を対象として、AI学習プログラムのオンライン講座を無料開放する。

また、一定レベルに達した受講者を対象に、課題解決能力の向上を図るため、AI開発等の実践的なハンズオン勉強会を開催する。

- ・AI人材育成プログラムの無料開放
- ・ハンズオン勉強会の開催

② 山口データアカデミー開催事業

県・市町職員を対象として、データに基づく施策構築・効果検証の重要性を認識し、課題解決・効率化に向けた行政サービス構築に取り組む研修を開催する。

また、データ加工・分析を、参加者が実際にツールを用いて体験・学習するハンズオン形式の研修を開催する。

- ・山口データアカデミー研修の開催
- ・ハンズオン研修の開催

③ ローコード基礎研修実施事業

県・市町職員を対象として、最小限のプログラミング知識でアプリ開発やUI／UXを改善できるツールの基礎研修を実施する。

また、研修受講者が各団体でのDX推進リーダーとなるスキル習得やツールの横展開を図る成果発表会を開催する。

UI／UX：ユーザーインターフェイスとユーザーエクスペリエンス。サービスのデザイン性・操作性と利用体験のこと。使いやすいサービスとするため、配慮することが必要。

④ やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業 [新規]

デジタル技術の活用やアジャイル開発の前提となる「デザインシンキング」を身に着けるための効果的な人材育成プログラムを実施する。

・デザインシンキングカレッジの開催

デザインシンキング：ユーザーを中心に望ましいサービスを考え、実現していくための方法論。デザイナーがデザインを考案するように、ユーザーの視点に立って、ニーズや課題を定義し、アイデアを出し、試作品を作成し、ユーザーテストを行いながら、新たな製品やサービスを創出するプロセス。

⑤ ワールドAIコンペティション実施事業 [新規]

企業や行政等から自社が抱える課題及び賞金等を募集し、その課題を解決するAI予測モデルの開発とその予測精度を競うコンペティションを開催し、高度人材の発掘・育成強化を図る。

・ワールドAIコンペティションの開催（1回）

ウ デジタルデバインド対策事業（県受託事業）[新規]

誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバインド対策を推進する。

- ・事業者提案によるモデル事業の創出（3提案）
- ・市町提案による独自事業への支援（19市町）

(2) 未来技術活用推進受託事業（県受託事業）

山口県における Society5.0 の実現に向け、デジタル人材の配置や5G研究会の開催等による推進体制を構築し、先進事例の創出につなげるなど、県民や企業が早期に5G等未来技術を活用できるよう取組を推進する。

① 未来技術推進体制整備事業

山口県未来技術活用統括監の配置や分野別アドバイザーの派遣により、未来技術の活用を支援する。

- ・山口県のICT施策に関する企画立案
- ・5G等未来技術を活用した企業・市町に対する支援
- ・5G基盤整備促進に対する調整、助言

② 5G普及促進事業

山口県5G研究会の取組により県内企業等への5Gの理解を促進する。

- ・セミナーによる利活用ニーズの掘り起こし
- ・個別相談会、先進事例視察の実施等

(3) オープンデータ普及・推進による県民サービスの向上

県及び市町の行政データ（オープンデータ）を県民や民間事業者等誰もがインターネットを通じて容易に利用できる専用サイト「山口県オープンデータカタログサイト」（令和元年度構築・公開）の適正な管理運用を行う。

また、県や市町と連携して、公開データの登録数の増を図るとともに、県民や民間事業者等が幅広く利活用できる場の提供に努める。

3 情報通信格差の是正に関する事業

(1) 民放テレビ放送難視聴解消事業

民放テレビ放送難視聴解消事業に係る現有資産の適切な維持管理を行う。

(2) 移動通信用鉄塔施設整備事業

移動通信用鉄塔施設整備事業に係る資産や設備機器の適切な維持管理を行う。

4 ニューメディアプラザ山口の管理運営に関する事業

(1) 不動産管理運営事業

NPYビルが高度情報通信の拠点施設としての役割を果たすため、安定かつ安全な施設管理を行うとともに、適正な施設の維持管理に努める。

ア テナントの確保

ビルの安定的な施設運営を図るためには、入居テナントの確保が必須課題であり、引き続き、県や山口市、不動産会社等に積極的に働きかけ、入居率の向上に努め、財団の安定運営を図る。

イ 「NPYビル中期（5ヶ年）修繕計画」の実施

「NPYビル中期（5ヶ年）修繕計画」（令和2年度～令和6年度）に基づき、次のとおり修繕工事を実施する。 [令和4年度計画額：59,000千円]

① ビル外壁廻り大規模修繕工事（令和3年度発注済）

ビル外壁廻り全般にわたり劣化（外壁タイルひび割れ、シーリング劣化、外部建具の錆等）が進み、雨漏りの原因にもなっているため修繕工事を行う。

令和3年度発注後の調査点検の結果、追加工事が発生したため、令和4年度も継続実施する。

② ビル警備管理システム更新工事

ビル内の施錠や不法侵入等を監視するビル警備管理システムが経年劣化により維持困難のおそれがあるため更新工事を行う。

③ 各階分電盤開閉器取替工事

各階ごとの電力配電等の始動・停止および過負荷保護（焼損保護）を行う分電盤開閉器が経年劣化により制御不良となるおそれがあるため更新工事を行う。

なお、令和3年度保守点検において、直ちに機器取替の状況にないため、今後の日常点検結果等を踏まえ、施工時期を検討する。

(2) 利用施設運営事業

イベント施設（多目的シアター、イベントホール）の適切な管理運営を行うとともに、利用者に対するサービス向上に努め、利用率の維持・向上を図る。

特に、財団が所有するスタインウェイピアノを活用したイベントが多いことから、ピアノ教室等へのPR活動を行う。

2階のミニギャラリーについては、一般の方の生涯学習等の成果（作品）の発表の場として無償提供しているが、新たな展示利用者の開拓や展示物の観覧者の増加を図るなど交流の場としての利活用を図る。